

第5回 今後の都市部におけるコミュニティのあり方に関する研究会 会議要旨

- 1 日時：平成25年6月24日（月）13時30分～15時00分
- 2 場所：総務省1階共用会議室3
- 3 出席者：河合 克義（明治学院大学社会学部教授）、板垣 淑子（NHK報道局報道番組センター社会番組部（おはよう日本）チーフプロデューサー）、板倉 香子（港区政策創造研究所研究員）、大杉 覚（首都大学東京大学院教授）、岡田 広行（東洋経済新報社編集局企業情報部記者）、齊藤 広子（明海大学不動産学部教授）、鳥越 恭（読売新聞社編集局生活部記者）、諸橋 省明（総務省自治行政局官房審議官）、宮地 毅（総務省自治行政局住民制度課長）

4 議題

- ・平成25年度 研究会の進め方について
- ・アンケート調査票について

<議事の概要>

- ・事務局から上記議題について資料の説明が行われた。
- ・その後、意見交換が行われた。

※ 以下に、意見交換の概略的な意見をあげる。

○地域の実態を把握するうえでは、自治体担当課だけでなく、先進的な取組を行う地域団体や住民にヒアリングを行ったり、地域の視察を行うことが望ましい。

○東日本大震災以降、地域とマンションとの関係性が緊密であることが望ましいという機運が高まってきているため、事例研究により両者のよりよい協力関係が構築できればよい。

○神戸と仙台の調査では行政と住民側の両面へのヒアリングや地域の視察、札幌と福岡では孤立問題についてのヒアリングなど、地域の状況に合わせた調査を行い、自治会、町内会はどのような役割を果たすべきかを研究することが重要。

○アンケート調査では、阪神大震災の教訓と、それを踏まえた町再建のための自治組織のあり方が総合的にエピソードとして分かる項目、東日本大震災での経験に基づくライフライン途絶の際の問題点と対処法や自治組織の活動の項目を入れてはどうか。

以上

<文責：事務局>